

令和7年賃金構造基本統計調査
産業、事業所規模別母集団数、標本数、有効回答率

(調査対象計)

産業	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	有効回答事業所数		有効回答率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
計	1,426,401	79,321	59,836	59,836	75.4
C鉱業, 採石業, 砂利採取業	617	332	253	251	76.2
D建設業	137,274	2,616	2,063	2,078	78.9
E製造業	167,821	12,779	10,118	10,116	79.2
F電気・ガス・熱供給・水道業	3,702	1,283	1,130	1,130	88.1
G情報通信業	28,913	2,396	1,865	1,863	77.8
H運輸業, 郵便業	74,617	3,989	3,085	3,089	77.3
I卸売業, 小売業	324,845	9,906	7,373	7,363	74.4
J金融業, 保険業	35,372	5,946	5,265	5,266	88.5
K不動産業, 物品賃貸業	29,096	4,259	3,021	2,968	70.9
L学術研究, 専門・技術サービス業	50,599	3,079	2,475	2,475	80.4
M宿泊業, 飲食サービス業	150,692	8,897	5,317	5,310	59.8
N生活関連サービス業, 娯楽業	49,127	5,695	3,746	3,746	65.8
O教育, 学習支援業	41,360	5,359	4,039	4,047	75.4
P医療, 福祉	235,437	3,694	2,961	3,014	80.2
Q複合サービス事業	6,659	1,434	1,317	1,318	91.8
Rサービス業(他に分類されないもの)	90,270	7,657	5,808	5,802	75.9

(注1)②の有効回答事業所数は抽出時点の産業、③の有効回答事業所数は調査時点の産業に基づいて集計した。

(注2)標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。

(注3)産業は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)による。

(調査対象計)

事業所規模	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	有効回答事業所数		有効回答率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
計	1,426,401	79,321	59,836	59,836	75.4
15,000人以上	11	10	8	6	80.0
5,000~14,999人	61	51	44	37	86.3
1,000~4,999人	1,679	966	843	799	87.3
500~999人	4,067	1,979	1,704	1,394	86.1
100~499人	56,497	10,252	8,824	8,220	86.1
30~99人	242,895	20,774	17,015	17,133	81.9
10~29人	738,926	34,188	24,700	25,047	72.2
5~9人	382,265	11,101	6,698	7,200	60.3

(注1)②の有効回答事業所数は抽出時点の事業所規模、③の有効回答事業所数は調査時点の事業所規模に基づいて集計した。

(注2)標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。

(常用労働者を10人以上雇用する民営事業所)

産業	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	有効回答事業所数		有効回答率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
計	1,042,328	67,811	52,744	52,242	77.8
C鉱業, 採石業, 砂利採取業	427	236	190	189	80.5
D建設業	72,278	2,193	1,804	1,723	82.3
E製造業	123,892	9,934	8,274	8,311	83.3
F電気・ガス・熱供給・水道業	2,519	875	767	769	87.7
G情報通信業	22,611	1,998	1,608	1,615	80.5
H運輸業, 郵便業	64,570	3,354	2,668	2,700	79.5
I卸売業, 小売業	257,833	8,555	6,563	6,481	76.7
J金融業, 保険業	32,654	5,589	5,031	5,027	90.0
K不動産業, 物品賃貸業	19,865	3,802	2,760	2,639	72.6
L学術研究, 専門・技術サービス業	28,785	2,623	2,186	2,113	83.3
M宿泊業, 飲食サービス業	109,251	7,812	4,888	4,840	62.6
N生活関連サービス業, 娯楽業	35,888	5,161	3,489	3,400	67.6
O教育, 学習支援業	33,986	4,355	3,467	3,497	79.6
P医療, 福祉	163,967	3,046	2,479	2,571	81.4
Q複合サービス事業	6,513	1,329	1,220	1,224	91.8
Rサービス業(他に分類されないもの)	67,289	6,949	5,350	5,143	77.0

(注1)②の有効回答事業所数は、抽出時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、抽出時点の産業に基づいて集計した。

(注2)③の有効回答事業所数は、調査時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、調査時点の産業に基づいて集計した。

(注3)標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。

(注4)産業は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)による。

(常用労働者を10人以上雇用する民営事業所)

事業所規模	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	有効回答事業所数		有効回答率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
計	1,042,328	67,811	52,744	52,242	77.8
15,000人以上	11	10	8	6	80.0
5,000~14,999人	61	51	44	37	86.3
1,000~4,999人	1,631	945	822	778	87.0
500~999人	3,968	1,956	1,683	1,374	86.0
100~499人	56,127	10,161	8,735	8,133	86.0
30~99人	242,423	20,633	16,876	17,003	81.8
10~29人	738,107	34,055	24,576	24,911	72.2

(注1)②の有効回答事業所数は、抽出時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、抽出時点の事業所規模に基づいて集計した。

(注2)③の有効回答事業所数は、調査時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、調査時点の事業所規模に基づいて集計した。

(注3)標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。